

## 大正期の教化団体史 — その 1 —

山本 悠三

(平成 14 年 10 月 3 日受理)

### The History of Enlightening Groups in Taisho Period — Part 1 —

YAMAMOTO, Yuzo

(Received on October 3, 2002)

キーワード：内務官僚，文部官僚，教化団体

Key words：domestic bureaucrat, educational bureaucrat, enlightening groups

#### <目次>

はじめに

#### 1. 教化団体組織化への道程

(1) 全国道徳団体連合大会の開催

(2) 民力涵養運動の展開

(3) 文部省による教化団体の組織化(以上本号)

#### 2. 教化団体連合会結成の諸側面(以下次号)

#### 3. 行政調査会における論議と経過(以下次々号)

おわりに

#### はじめに

本稿の課題は以下の3つにある。

1 つは1924(大正13)年1月に教化団体連合会(以下適宜連合会と略す)が結成されたが(1928<昭和3>年4月中央教化団体連合会へと改組)，それ以前の時期の教化団体の組織化について検討しておくことにある。それ以前の時期には内務・文部両省でそれぞれに指導や対応が試みられたが，その一方で民間の教化団体独自の動きも確認することが出来る。それらの事実関係を一通り整理しておきたい。

2 つは教化団体連合会の成立過程から結成直後の経緯を内務省側に視点を据えてみたことがあるが<sup>1)</sup>，文部省側にも視点を据えてみておきたい。この視点については既に『日本近代教育百年史』第7巻の第3章第2節「社会教育行政の生成と展開」(国立教育研究所 1974年 p. 863~864)でも指摘されているが，もう少し丹念

な考察が必要であり，文部省の動向にも再考すべきところがあると思われた。

3 つは内務・文部両省間で争われた教化団体の所管が行政調査会(1925<大正14>年5月設置)での論議を経て，最終的に文部省の所管へと移行するまでの経緯を明らかにしておくことである。この課題についても検討を試みたことがあるが<sup>2)</sup>，ここではとりわけ内務省社会局の主導で連合会が結成されたにもかかわらず，教化団体の所管が何故内務省ではなく文部省に落ち着くことになったのであろうか，という疑問に応えるべく論旨を展開させていきたい。

以上であるが，本稿はいわば大正期に派生した教化団体にかかわる殆ど全ての課題を検討することにある。論文の構成(章立)もそれに準拠したものである。その際，教化とは何か。また，教化団体の概略を明治期にまで溯って述べておく必要があるが，別な機会に述べたことがあるので本稿ではひとまず省略する<sup>3)</sup>。

現在教化団体の歴史的研究は少ないが，大正期に関しても例外ではない。そうした状況下において今日までの研究状況をみておくと，上記の『日本近代教育百年史』第7巻のほかに，宮坂広著作『近代日本社会教育政策史』(国土社 1966年)，尾川昌法「第一次大戦後の教化政策」(『日本史研究』94号所収 1967年)，同「危機における日本帝国主義の思想—国家の思想支配について—」(『日本史研究』97号所収 1968年)，同「治安維持法体制と思想支配—中央教化団体連合会の形成—」(『日本史研究』176号所収 1977年)，岡本正平「教化団体」(『社会教育事典』<第一法規 1971年>所収，後に同著『社会教育

講義』＜南窓社 1978年＞に再録）、松村憲一他著『愛国心教育の史的究明』（青木書店 1971年）、同「近代日本の教化政策と「修養団」—蓮沼門三の修養概念—」（『社会科学討究』53号所収 早稲田大学社会科学研究所 1973年）、山本恒夫著『近代日本都市教化史研究』（黎明書房 1972年）、同「大正・昭和初期の社会教育—国民教化綱の確立を中心に—」（山本他編『社会教育講座Ⅰ 社会教育の理論と歴史』所収 第一法規 1979年）、同「国民教化と庶民の対応」（『歴史公論』8巻10号所収 雄山閣 1982年）等がある。

そのうち教化団体の先駆的な研究として挙げられるべきは岡本氏の業績であろう。岡本氏は「教化団体史」あるいは「教化運動史」という形で体系的に纏めることはなかったが、その業績は今日まで教化団体史研究に多くの示唆を与え続けてきた。

岡本氏は大正期の教化団体史の概観に関して次のような叙述を展開している（長くなるので引用にあたっては前後、あるいは中間を略した）。

「大正4年にはすでに京都において第1回の全国道徳団体連合大会が持たれ、58の教化団体が参加し、内務省も一木喜徳郎内相が出席し祝辞を述べるなど積極的に後援したが、この連合大会も2回で終り、その後内務省は特に戦後の思想問題について教化団体の協力を求めるため、大正8年から数度にわたって会合を開き、内相はじめ内務省の首脳も出席し、教化団体の大同団結を試みたが、形はできても結局は実質的な運動にまで高まらなかった……たまたま大正12年9月1日関東大震災が発生し、直後の民心の動揺、風教の頹廃の傾向が目立って来たことを憂慮した政府は、同年11月10日「国民精神作興に関する詔書」を発し、国民の奮起を促した。このことは先にも述べたように日本の持つ多くの矛盾にたまたま大震災という予期せざる大事変が重なり、どうにもならぬ混乱に陥ったというべきだろう……この詔書の趣旨を国民に徹底するためには、平素国民の教化指導を任とする教化団体の代表者がこれの方策を協議することが最も必要と考え、同年12月東京府下所在の有力なる教化団体の代表者30余名を招いて懇談した……この会合はその後しばしば開かれ、熱心な協議を続けた結果……各団体は従来一切の行きがかりを捨て協力一致して民心作興のための大運動を起こすこと以外にないとして、大正13年（1924）1月15日官民一致の下にはじめて「教化団体連合会」が組織された」（『社会教育講義』p. 89～91）

ここには大正前期から後期にかけての教化団体の概略がほぼ語られているといえよう。あえて長い引用を厭わなかったのはそのためである。

本稿では岡本氏のこの記述を一つの手掛かりとして考察を進めていきたい。ただし、岡本氏の記述には史料の出展が示されていないことが多く、そのことが事実関係を確認する上で難点となっている。そこで本稿では出来る限りその難点を補いつつ、大正期の教化団体史の諸課題を明らかにしたい。

## 1. 教化団体組織化への道程

### （1）全国道徳団体連合大会の開催

岡本氏の指摘によれば教化団体組織化の胎動は、1915（大正4）年の全国道徳団体連合大会に求められるとあるので、そのあたりの事情から検討をしていきたい。

全国道徳団体連合大会とは大正4年11月10日に大正天皇の即位礼が京都御所で挙行されたことに端を発するものである。その「大典を奉祝し、将来の報効を誓ふべく」<sup>1)</sup>報徳会と一徳会が中心となって開催したものである。

報徳会（当初は東亜報徳会、鹿児島市報徳会とも称する）とは所謂報徳会（明治38年設立）⇒中央報徳会（大正元年改称）のそれではなく、花田仲之助によって創立されたものである。古谷敬二編『全国教化団体名鑑』（中央教化団体連合会発行 1929年 以下『名鑑』とする）及び宗近実平編『報徳会三十五年史』（報徳会総務所発行 1936年 以下『三十五年史』とする）によると、1901（明治34）年4月に鹿児島県で創立されてから全国各地に普及を続け、1919（大正8）年本部を京都府桃山陵下に移転した。

会の目的は「教育勅語ノ聖旨ヲ奉戴シ知恩報徳ノ大道ニ率由シ国民道徳ノ普及徹底ヲ図ル」ことにあったため、育英事業にも携わった。会員数は220万人（昭和4年の時点）で山口県に最も多く、鹿児島県、福岡県、京都府等がそれに続き、朝鮮や台湾にも影響力を持っていた（『名鑑』p. 432～433）。

また、一徳会は明治41年4月に枢密顧問官高崎正風（後述する彰善会の代表をしていた）によって創立されたもので、大正4年の時点では高木兼寛の後を継いだ折田彦市が会の中心となっていた。会の目的は「教育ニ関スル勅語ノ聖旨ヲ奉戴シテ道徳ノ実践ヲ奨メ団体ノ精華ヲ発揚スル」ことにあり、会員数は1万8千人強（同じ

く昭和4年の時点)であった(『名鑑』p.434~435)。

いずれの団体も教育勅語の「聖旨ヲ奉戴」することを目的としていたことは、明治後期に創設された教化団体の課題とするところと性格の一端を表しているといえよう。とりわけ、花田の場合日清戦争後ロシアの国情を探った結果、ロシアに対する「唯一の武器は、国を挙げて精神的に覚醒し全国民を打って一丸としたる大和魂あるのみ」としたが、教育勅語の発布(1890年)以来その効果が見られず、「人心は益々浮薄に流れ知恩報徳の美風は日々に衰え」たため、「国策として強固なる聖旨実行の団体を全国各地に組織」することを説いていた(『三十五年史』p.81)。

こうした経緯を持つ報徳会や一徳会等の教化団体が主催する全国道徳団体連合大会は大正4年11月11日から13日まで3日間京都市の六角会館で開催された。

初日は来賓のほか全国から58の教化団体の参加を得て開会式が執り行われた。来賓としては大隈重信首相(代理大隈信常)、一木喜徳郎内相、大森鐘一京都府知事(代理)、その他鹿児島県知事、熊本県知事等が参列した。大会の様子は中央報徳会機関誌『斯民』10編9号(大正4年12月)の「時報」欄、『京都日出新聞』、『朝日新聞』京都地方版のそれぞれ当該記事に詳しい。

それらによれば初日は花田が座長に推され、各団体の提出課題の討議が行われていたのであるが、ここでは大会の様態を詳しく述べるのが目的ではない。論じるべきは「中央教化団体連合会」の前身とも謂ふ可き「全国道徳団体連合大会」が先生(花田のこと一引用者註)の熱心なる提唱によって遂に発会し相当の成果を収め得た事実に想到するとき、先生の演題なる企図は決して一片の空想に終らなかつた」(『三十五年史』p.84)との指摘があるように、この大会を契機に教化団体の組織化の端緒が開けたことを指摘しておくことである。

では、花田は何故教化団体の組織化に腐心したのであろうか。この大会の開催にあたって花田がその開催趣旨を直接語っていないため(もしくはそれを見いだせないため)、そこから真意を探ることは出来ない。そこで、これより以前に花田が教化団体の組織化を画策していたことに注目し、そこから真意の糸口を探ってみよう。

「聖旨実行の団体を全国各地に組織せねばならぬと決意した」花田は明治「33年1月以来如何にすれば聖旨実行の会をつくる事が出来るかと深く考究」し、「東京在住の知友、名士先輩等」を尋ね相談をした。その結果、

「先づ現下の有力なる教化団体の大同団結を達成することの急務なることを痛感し」たため、日本弘道会の西村茂樹、勅語普及会の黒田清綱、彰善会の高崎正風、大道社の鳥尾小弥太、同主筆の川合清丸、教育会の湯本武比古等に「屢々懇談を遂げたる処」、鳥尾一人を除いて「何れも先生の提唱に賛成」した(『三十五年史』p.81)。

鳥尾が同意をしなかったのは、表向きは「各団体には各々その主張あるから協同一致の歩調は到底望まれぬ」とのことであったが、実際は「一介の夫子! 何を言ふか」ということであった。そのため花田は「現在の自分の微力では道徳団体の結合は成し遂げ得られないことを悟り、先づ独力を以て各団体の主張を貫徹実行す可き会を起し、其の実績を挙げて然る後諸団体の連絡統一を図らむ」と考えた(同前 p.82)。

そこで花田は前述したように東亜報徳会を結成したのであるが、同会を結成するや花田は教化団体の先輩諸氏を再び訪問して、「私は貴下方の御主張なさる事を実行する会を興し」たことを告げて回った。その際、花田は「諸先輩の子となつて愛せらるればやがて其の親を結合させることが出来るという遠大なる理想」を「抱懐していた」といわれている(同前 p.84)。「其の親」つまりそれ以前に結成された教化団体を「結合させる」という「遠大なる理想」の実現化の第一歩が、全国道徳団体連合大会の開催という形でひとまず結実したものだといえよう。

全国道徳団体連合大会は翌大正5年にも開催された。この時は11月3日に皇太子裕仁の立太子礼が挙行されたのにともない、2日後の11月5、6日に東京府立第一中学校の大講堂を会場に実施された。ここには中央報徳会をはじめ日本弘道会、軍事教育会、史跡名勝天然記念物保存協会等の教化団体が参加した。そのうち中央報徳会は純然たる「道徳団体ではないが、予て道徳経済の調和を目的の一とし、其為に微力を致しつつある関係から」主催者の一つに加わることになった。

初日は東北や九州からの出席者も含めて600名近くが参加した。岡田良平文相、後藤新平内相(代読)(以上寺内正毅内閣)の祝辞があり、井上友一東京府知事から歓迎の辞があった。その他、2、3の講演が行われたが、午後から開かれた協議会では座長に花田が就き、「各団体に於て、国史伝記に関する趣味ある講話を加へ、自ら国体尊重の精神を湧起せしむるに努むる事」等5つの事項を協議した。

2日目も参加団体の代表者による講演会が持たれたほか、午後の協議会では「国民全体に徳育及び体育を普及する系統的統一的機関の設置を要す」ること等が議論された<sup>2)</sup>。

協議会での議論のうち2日目の検討事項に参加団体の統一を促す意向が示されていたことは着目すべきことである。これは「次回までの宿題」とされたが、前年の連合大会では必ずしも明確に論じられなかった教化団体の組織化が、ここでは「系統的統一的機関の設置」という形でより具体的に論じられていた。

「次回までの宿題」とされたように全国道徳団体連合大会は1918(大正7)年に第3回が開催された。岡本氏の指摘では「2回で終り」とあったが、第3回が開催されていたことからその指摘は誤りということになる。

第3回の全国道徳団体連合大会は大正7年11月3～5日の3日間東京で開催された。初日は専修大学の講堂で、後は修養団の本部が会場となった。この連合大会は中央報徳会、修養団、日本弘道会、軍事教育会、史跡名勝天然記念物保存協会の5団体が共催となり、床次竹二郎内相(原敬内閣)、平沼淑郎早大学長等が出席した。また、50の教化団体の関係者、300人の来会者があった<sup>3)</sup>。

しかし、第1回、第2回の連合大会の主催者であった東亜報徳会の花田と一徳会の関係者の出席を確認することは出来ない。また、建議案にしても修徳殿建設の件や各学校に神棚を設くるの件等が見られたものの、「次回までの宿題」であった教化団体の組織化についても論じられた形跡がない。したがって、第3回の連合大会は前2回のそれとは様相がやや異なっていたといえよう。

全国道徳団体連合大会はこれ以後継続された形跡がみられないことから、この年で終了もしくは自然解散となったと考えられるが、翌大正8年1月の『斯民』14編1号には岡田良平中央報徳会理事(前文相)の「思想の動揺と教化の力」が掲載されている。それによれば国の内外を問わず「非常なる時機に際会して」おり、「人心の動揺が、延いて我邦に波及することは勿論で」あるため、「教化の力を發揮して、外来の大勢に適當なる矯正を加え」るべきであることを説いていた。

この主張には教化団体の組織化を促すところまでには至っていないが、そうした要因を僅かに読み取ることが出来るよう。

## (2) 民力涵養運動の展開

支配層のこうした危機感はこの年大正8年3月から開始された民力涵養運動として現れることになる。民力涵養運動とは床次内相の提唱によって開始された国民動員運動であるが、明治後期から開始された地方改良運動が地方自治体の再編策を課題としていたのに対して、この運動の課題は第1次大戦後の社会不安の緩和策にあった。

ここでは運動そのものの展開を追うことが課題ではないが、運動の概観を把握する意味からも、その経緯を開始直後を中心に年表風に示しておくことにしよう。

まず、大正8年3月1日に内務省から「戦後民力涵養に関する訓令」が發布され五大要綱が掲げられた<sup>4)</sup>。次いで「本省委嘱の講師」を派遣して「宣伝に従事」することになり、3月7日の名古屋市での講演会の開催となる。

講演会は「爾来」1府県に3、4カ所を基準として「枢要の地」が選ばれ、農繁期の数旬を除いて8月までの6カ月間「全国に亘」って実施された。そして、ひとまず「一期を画」すことになったが、9月以降も「更に進行を継続」することになり「相次いで講師を各地に派遣」していった。派遣された講師には花田伸之助、本多日生、留岡幸助、福本誠(日南)、前田正名等計13名の名前が見られる。

この間、5月19日から23日までの5日間、民力涵養に関する各地方庁理事官並に嘱託を内務省に招集して協議会(第1回)が開催された。そこでは床次内相による訓示として「民力涵養の真義」があり<sup>5)</sup>、内務省より提示された4点の協議事項が討議された。そのうち、第2点の「訓令ノ五大要綱ノ実行ヲ期スル為メ、道庁府県当局ニ於テ、其ノ要目ヲ作り、之ヲ基準トシ、各郡市町村及各種団体ニ於テハ、更ニ実行細目ヲ作り、之ガ実行ヲ期」することに対して、「便宜上」まず内務省より私案が提示されることになった。

その私案は五大要綱の各条文に対して、それぞれ3～7の小項目(合計22)が付けられたものである。そのうち第1の条文「立国ノ大義ヲ闡明シ国体ノ精華ヲ發揚シテ健全ナル国家觀念ヲ養成スルコト」に関する私案としては、「イ、国民教化ノ普及徹底ヲ期スルコト、ロ、祖先崇敬ノ実ヲ拳グルコト、ハ、教育、思想、道徳、宗教ニ関スル諸家及諸団体ノ意思ノ疎通ヲ図リ、其ノ奮起ヲ促スコト」の3つの小項目が付けられていた。

その際、ハには明らかに教化(道徳)団体の組織化と

まではいかなくても、それに近い動きが示唆されていたことに着目しておきたい。

協議会が終了した翌24日には神道、仏教、基督教の関係者が内相官邸に招待され、運動の実施にあたり協力を求められた。この後、道徳団体、実業団、さらには新聞記者団の招待も予定されていたといわれる<sup>6)</sup>。

また、内務省からこの運動の実施を委託された中央報徳会は、独自に8月31日の金沢市を皮切りとして、全国各地に民力涵養並びに食料問題に関する講演会を開催していく。金沢市の後は札幌区、広島市、仙台市、静岡市、鳥取市、名古屋市においてそれぞれ開催されていくが、その模様は『斯民』14編10号(大正8年10月)「本会の七都市に開催した民力涵養並食糧問題講習会」に詳しく報じられている。それによれば講演会では、中央報徳会理事(元内相)の一本喜徳郎のほか、内務官僚松井茂、法学博士矢作栄蔵、文学博士沢柳政太郎等中央から派遣された講師による講演が行われていた。

地方の講演会はその後も10月に入って長崎市、佐世保市、松山市、山口町で開催されていくが、いずれもそれまでと同じ形式を踏襲していた。

翌1920(大正9)年6月に運動の中間報告書ともいべき内務省地方局編の『民力涵養宣伝経過』(以下『宣伝経過』とする)が刊行され、府県庁郡市役所のほか、全国の主な新聞社や雑誌社、学校、図書館などに配布された。その『宣伝経過』には既述したように運動の進展状況が詳しく報じられていたが、それでも「民力涵養の事業は、郡市町村に於て、やや普及したやに察せられるけれども、其徹底に至るまでには、尚ほ余程の努力を要すべき事と察せられる」<sup>7)</sup>状況にあった。

そうした状況に堪入れをすべく第2回の民力涵養協議会が同年10月21日から27日まで開催された。そこでの協議議題は8項目に及んだが、その中に「戸主会、主婦会等の発達を促進し、其実績を挙ぐる最善の方法如何」、「青年団に関する訓令に基き指導を実際的ならしめ、其効果を挙ぐる最善の方法如何」等がみられた<sup>8)</sup>。それらはいずれも行政の補助組織に関連した項目であるが、先の『宣伝経過』でも「所在各地の報徳会、斯民会、地方自治会、実行会、生活改善会、青年団、婦人会、処女会」をはじめ「産業組合又は道徳団体若しくは宗教団体」までが、内務省の「宣伝の旨趣を賛して」会合を開いていたことを伝えていたことから(同書 p.8)、再び関係する諸組織や団体の奮起を促すものであったと思われる。

民力涵養運動は内務省の主導のもとに進められていたが、それとは別個に中央報徳会も講演会を実施していたことは述べた。また、各地の行政補助組織や教化団体が内務省の意向を汲む形で運動に参加していたことも今述べた通りであるが、そうした動きを踏まえつつ内務省は運動の過程で教化団体に対して直接働きかけを行うに至る。

その具体的な動きは1921(大正10)年4月29日民力涵養懇談会が内相官邸で開かれた際に、床次内相が「民力涵養の実績を挙げようとするには、斯ういふ民間教化団体とも提携し、相呼応して、同一の目的に進まねばならぬ」<sup>9)</sup>との表明に表れ、教化団体の関係者が招待された。

その日招待された教化団体の関係者は、大日本救世団大迫尚道、協調会の添田敬一郎と田沢義輔、中央報徳会の早川千吉郎(代理として村田宇一郎)、大日本報徳社の岡田良平、統一団の本多日生等11団体から12名であった。内務省側からは床次内相、小橋一太内務次官、塚本清治地方局長、田子一民社会局長心得、井上良三囑託等が参加した。

懇談会では岡田良平から「今後民力涵養の効果を挙げんとするには、基調を定めねばならぬ」が、「其基調たるべきものは、教育勅語と戊申詔書とである」との談話があったほか、皇風会の宮岡直記からは「主義主張を堅くするしく云々するよりも」むしろ「手取り早く民衆を教化することの方が急務で」あるが、それには「民間教化団体と歩調を一にして、其徹底を期」し「講演会には……名門の方」にも宣伝に従事して貰うことを切望するという意見がみられた。また、村田宇一郎からは戸主会、主婦会、自治会等を完成させることこそが「民力涵養上欠くべからざることなり」とし、多くの事例が紹介されていた。

これに対して、床次内相からは「民力涵養といふことは、諸君のやつて居られる社会教化の運動で、唯だ便宜上、民力涵養と名づけて居るに過ぎないのであるから、今後は更に一層官民一致して、実効を挙ぐるに力めたい」との発言があった。内務省はこの懇談会を通して事実上教化団体の組織化に踏み出したといえよう<sup>10)</sup>。

内務省社会局(次章で改めて述べるが大正9年8月に地方局社会課から昇格)はその後「民風の教化に貢献するの最も急務なる事を認め、全国を7つのブロックに分けて民力涵養大宣伝を展開するに至った。

そこで、当初の計画では第1回を9月6、7日頃に東

北地方から、講演会や活動写真を利用して宣伝活動を実施していくこととなった。そして、第2回以降の開催地が北関東から北陸地方、第3回は近畿地方から山陰、第4回は東京と南関東、東海地方、第5回は山陽から四国地方、第6回は主として九州地方、第7回は北海道地方となっており、開催日数は最長で26日間から最短で15日間であった<sup>11)</sup>。

しかし、実施段階では予定と異なり第1回は12月1日より北陸地方から始められた。講師に任命された内務省囑託の玉井広平は活動写真を携帯し、新潟をはじめ富山、石川、福井の北陸4県を巡回した。この年は北陸地方のみに留まったが、翌年から長野県を振り出しに再び巡回することとなった<sup>12)</sup>。

民力涵養運動の開始から3年が経過した1922(大正11)年4月、『斯民』17編4号(同年4月)に内務省社会局の伊藤貢が「民力涵養宣伝の革新」を寄稿している。それによれば、「民力涵養なる事業」は「精神経済共に国民の実力を培養し、以て国力の拡充を実現せん」ことを目標としたもので、「之が宣伝の方策としては専ら力を講演講話に注ぎ、「府県所在に普く之が会合を催し、更に戸主会、主婦会等」を設置することを説いていた。

さらに、「既設団体たる」地方自治会、青年団、報徳会、婦人会、産業組合等々のような自治、経済、宗教、道徳等の「各種団体とも提携響應して、所謂官民一途、挙国一致の下に、力説宣伝の結果、遂に国民の大運動として今日に至った」ことを強調していた。

伊藤はそこで行政補助組織や教化団体、宗教団体への働きかけを強調してはいたが、そのことは伊藤が殊更述べるまでもなく、既に運動の過程で幾度も主張されてきたことであった。そのことを3年が経過した時点で再度確認しなければならなかったのは、内務省がそれらの組織や団体の役割を再度強調する必要があったからではあるが、別な見方をすればそれらの組織や団体をまだ十分に掌握しきれていなかった(この運動にうまくコミットさせられなかった)ことの裏返しとも考えられる。

また、民力涵養運動自体も「開始3年後の今日……果して所期の目的を達し得るであろうか」(同前)との疑問が投げかけられていた。そのことは行政の補助組織や関係する諸団体をうまくこの運動にコミットされられなかったこととあわせて、内務省が推進する民力涵養運動が3年を過ぎた時点で行き詰まりをみせていたことを意味していたともいえる。

### (3) 文部省による教化団体の組織化

内務省が民力涵養運動を推進して教化団体への働きかけを行っていた同じ時期、文部省もまた教化団体への働きかけを行っていた。

文部省が教化団体を管轄下に置くのは1928(昭和3)年10月からであるが<sup>13)</sup>、教化団体への働きかけを行っていたのはそれよりもっと前の大正10年前後あたりからである。

1920(大正9)年11月、文部省普通学務局の第4課員を中心に結成された社会教育研究会の編集する『社会教育』(大正10年1月『社会と教化』として創刊⇒)2巻7号(大正14年7月)に所収の「教化運動」には「既に大正9年の頃、文部省之が策応の中心となり、教化団体関係者の協議会を開催し、連合会組織の機運を作ったことがあった」(p.57)との文脈がある。また、第3章で詳述するが行政調査会に文部省から提出された「行政調査会議案(八)」の中の「教化事業ニ関スル件」にも「教化運動ニ就キテハ従来主トシテ文部省ニ於テ奨励シ来リ、大正九年既ニ教化団体連合協議会ヲ開催セリ」とある。

これらの文脈は文部省が教化団体の組織化に着手したのは大正9年としている。ただし、いずれの文脈もそれが大正9年の何時なのかについては明らかにしていない。

『社会と教化』大正10年2月号所収の「文部省の新しい会合」という記事によれば、「文部省普通学務局第4課が中心になって、(大正10年—引用者註)1月26日午後東京に於ける道徳思想に関する教化団体の理事者の会合を催し、各団体の連絡を密にしその教化力を大ならしめることにつき予備的の相談会を開くことになった。今後この方面の努力によつて国民の思想道徳、教化上大なる効果をあげたいものである」とする動きを伝えている。

ここにみられる「予備的の相談会」が1月26日に開催される「教化団体の理事者の会合」のまさしく「予備的」なものであれば、「予備的の相談会」が前年の大正9年に開かれたとする解釈は可能である。とすれば、『社会教育』誌上の文脈や文部省提出の「行政調査会議案(八)」の文脈にある「大正9年」と符号することになる。

しかし、「予備的の相談会」が1月26日の「教化団体の理事者の会合」(すなわち教化団体連合協議会)そのものであると解釈するならば、文部省が教化団体の組織化に着手したのは大正10年からということになり、「大正9年」は誤記ということになる。

この問題にやや拘り過ぎたが、いずれにせよ文部省が教化団体の組織化に具体的な動きをみせていくのが大正10年初頭あたりの時期であることは確認出来よう。

第1回の教化団体連合協議会は予定通り1月26日に開催され、この日会合したものは20数名であった。そこでは「種々連絡に関する問題につき協議があったが、更に充分研究する為に宿題」が出された<sup>14)</sup>。

第2回の教化団体連合協議会は引き続き翌2月10日に開催された。当日出席した教化団体の関係者は大日本救世団の大迫尚道、自慶会の本多日生、皇民会の宮岡直記、日本弘道会の宗像逸郎等10団体から14名であった。大迫、本多、宮岡等はこの直後の4月29日に開催される内務省主催の民力涵養懇談会にも出席していたことは先に見たとおりである（その際、本多の所属は自慶会ではなく統一団、宮岡の所属は皇民会ではなく皇風会となっていた）。

文部省からは乗杉嘉壽普通学務局第4課長のほか同課員が出席した。そこでは乗杉から開催の趣旨が述べられ、文部省としての希望が伝えられた。

次いで本多から決議案が提出されたが、字句の修正を経た後可決された。その決議案とは「国民思想ノ健全向上ヲ期スル」ため教化諸団体が連絡を取り合い、時々「会合シテ教化上ノ協議ヲ為」すとともに「連合講演会又ハ連合講習会ヲ開催スル」ことを確認するものであった<sup>15)</sup>。

また、この日乗杉は「第一回協議会の際に連絡問題が宿題となっていたので第二回の協議会を開いた次第」であるが、「諸団体の連絡を取ることに異論はない」ものの、「それには根本的の合同と或る程度の連合との二つがあるが兎に角時々団体の協議会を開いたり連合講演会を開催したり連合講習会を開くこと」が必要であるとの提案をした。

さらに、「同種の教化団体」は多くあり、その団体からの加入希望もあることから、協議会の決議を踏まえた上で「本省の同意を経れば何時でも加入が出来る所謂門戸開放主義を取る方針である」と述べていた<sup>16)</sup>。

いずれにせよ、大正10年1月、2月の協議会を経ることによって「東京の教化団体を中心に」なり「更に大活動をなし、全国教化団体が相提携して一同目的に向って奮励する所の端緒が開けた」<sup>17)</sup>といわれ、後の「中央教化団体連合会の出発と称してよい」<sup>18)</sup>と言われるものであった。

2回にわたって開かれた教化団体連合協議会を契機に

結成された教化団体の連合組織は（教化団体連合会ともいわれているが、後の同名の組織とは別個である）、結成後「数回に亘」って文部省内に会合が持たれた。そして、乗杉の提案にもあったように、「第一着手として」同年6月19日に東京高等女子師範学校で国民教化講演会を開催することを決めた。当初予定されていた弁士には大隈重信をはじめ、文学博士三宅雄二郎（雪嶺）、同井上哲次郎、同黒板勝美、理学博士長岡半太郎等11名であった<sup>19)</sup>。

開催日は予定より1週間早まり6月12日となったが、開会当日は大隈をはじめ殆どが参加せず、弁士には開会の辞を述べた清岡長言（聖訓奉旨会所属第2回教化団体協議会に出席）のほか、法学博士寛克彦（演題は「三代一人」）、医学博士二木謙三（同「体質及性質の改善につきて」）、文学博士建部逐吾（同「世界の實勢」）、侯爵蜂須賀正韶（同「吾人の信仰」）の4人であった。

講演会ではまず800名に及ぶ聴衆に対して文部省普通学務局長の赤司鷹一郎から挨拶があり、各種の教化団体には「経済産業の方面」や「教育者、教育会」あるいは「社会事業の方面」等が含まれ、それぞれに「歴史並に趣旨が多少の相違する所」があるが、「相連合して行動すること」が大切であり、そうすることが「有力なる効果を挙げ」ることになると説いた。しかし、今日まで「相連合して各種の事業を企てられることが少」いため、これまで「首都にある思想道德の教化団体が屢々協議会を開いて或は講演会講習会を催」していたが、今回は「全国教化団体の連合大会」の開催を視野に入れ、「先ず其の事業の第一着手として」国民教化講演会が開催されたとして、開会に至る経緯を明らかにしていた<sup>20)</sup>。

さらに、赤司は文部省が教化団体の連合化に関して従来から関係しており、国民教化に関する所管事務を文部省が担当していることを強調していた。赤司の後引き続き各弁士による講演が行われたが、その具体的な講演内容に関してまでは明らかではない。

この後、大正10年10月に第1回の社会教育主事会議が開催され、以後毎年定例化されていくことになる。その第2回の会議が1922（大正11）年5月12日から16日まで開催されたが、終了した翌日の17、18日の両日、帝国教育会主催の社会教育協議会が開かれた。

そこでは文部省の諮問案「現時の情勢に鑑み社会教育振興上適切なる施設如何」と4つの協議案（諮問案に対する答申案）を論議したが、答申案の1つに「内閣に社

会教化事業を統一すべき機関を特設すること」とあり、その他の答申案とあわせて「以上の諸施設を完成すると同時に個人、各種教化団体各種教化機関並に新聞雑誌経営者間の連絡協調を一層厚うすると共に其自発的活動の機運を促進すること」が確認されていた。ここで各種教化団体と各種教化機関に対して「連絡協調を一層厚うし」「自発的活動の機運を促進」していたことに着目しておきたい<sup>21)</sup>。

大正11年の後半に入ると文部省では社会教育局の設置問題が緊急の課題となっていく。文部省は大蔵省に対し大正12年度予算の新規要求として、「現在普通学務局の一課として社会教化の為に努力しつつある社会教育課」を昇格させて「新たに社会教育局を新設す」べく6万円の要求をした<sup>22)</sup>。そこには社会教育局の設置にあたり社会教化事業の額有化がかなりの比重を占めていたことを窺わせる。

社会教育局設置要求はその後具体化していくが、その経緯に関しては既に別稿で述べたことがある<sup>23)</sup>。ここでは1923(大正12)年前半の段階で社会教育局の新設費が30万円と見込まれ、そこに所管される可能性のある事項として28項目が示された。それは「国家行政上基礎的社会事業の根本たる社会教育施設一切を統一せしめんとするものであ」ったが、その中に「教化団体に関する事項」及び「其他社会教化に関係ある事項」が含まれていたことを確認しておきたい<sup>24)</sup>。

このことから文部省では先の赤司の発言(大正10年6月)にあったように教化団体の所管は文部省にとの認識に引き続き、社会教育局の設置(1929<昭和4>年7月)に至る過程の1923年前半の段階でも教化団体の所管をたえず意識していたことになる。

一方、内務省にとっても民力涵養運動下に教化団体関係者との懇談会を開催していたことから、教化団体の所管は社会局との認識があったと思われる。とはいえ、その際の状況から見て内務省にあって教化団体の組織化に十分対応出来ていたわけでもなかった。

ここまでは内務・文部両省とも教化団体の所管に関しては等距離にあったともいえるが、文部省の方が一歩リードしていたようにも思われる。両省間の教化団体を巡る所管要求はこれ以後も激しく対立をしていくことになる。

## 註

はじめに

1) 拙稿「教化団体連合会の成立事情」(『東北福祉大学紀要』5巻1号所収 1981年)

2) 近く発表予定の別稿で論じる。

3) 註1)の「教化団体連合会の成立事情」に同じ

1. 教化団体組織化への道程

1) 『斯民』10編9号(大正4年12月)「時報」

2) 『斯民』11編9号(大正5年12月)「時局講演会と協議会」

3) 『斯民』13編9号(大正7年12月)「時報」

4) 以下の経緯は主として内務省地方局編『民力涵養宣伝経過』(大正9年)による。参考までに五大要綱を掲げておく(同書 p.1)。

一、立国ノ大義ヲ闡明シ国体ノ精神ヲ発揚シテ健全ナル国家観念ヲ養成スルコト

一、立憲ノ思想ヲ明瞭ニシ自治ノ観念ヲ陶冶シテ公共心ヲ涵養シ犠牲ノ精神ヲ旺盛ナラシムルコト

一、世界ノ大勢ニ順応シ鋭意日新ノ修養ヲ積マシムルコト

一、相互諸話シテ彼此共済ノ実ヲ挙ケシメ輕進妄作ノ憾ナカラシムコト

一、勤儉力行ノ美風ヲ作興シ生産ノ資金ヲ増殖シテ生活ノ安定ヲ期セシムルコト

5) 『斯民』14編6号(大正8年6月)「内務省だより」。

同稿の末尾に「民力涵養協議会に於ける訓示の概要」とあるが、床波の講話は協議会3日目にあたる5月21日に行われている(添田敬一郎「民力涵養第一年」<『斯民』15巻1号所収>1920年1月)。なお、宮坂前掲書ではこの協議会を「翌20年5月、5日間にわたる」(p.182)としているが、1919(大正8)年の誤りである。出展に「越えて」とあるのを宮坂氏は翌1920(大正9)年と解釈したためである。同じ誤りは松村前掲書にもみられる(p.165)。「越えて」とは1919年3月から4月を「越えて」5月という意味である。

6) 註5)の「内務省だより」に同じ。

7) 『斯民』15編9号(大正9年9月)「内務省だより」

8) 『斯民』15編11号(大正9年11月)「内務省だより」

9) 『斯民』16編6号(大正10年6月)「民力涵養懇談会」。

10) 岡本前掲書には「内務省は特に戦後の思想問題につ



いて教化団体の協力を求めるため、大正8年から数度にわたって会合を開き、内相をはじめ内務省の首脳も出席し」とあったが、それはこの時の会合を指しているものと思われる。

- 11) 『斯民』16編9号(大正10年9月)「時報」
- 12) 『斯民』17編1号(大正11年1月)「時報」
- 13) その時点では普通学務局社会教育課であるが、1929(昭和4)年7月に社会教育局が設置された際には成人教育課に「社会教化団体ニ関スル事」として属することになる。
- 14) 『社会と教化』大正10年3月号「第二回教化団体協議会」
- 15) 註14)の「第二回教化団体協議会」に同じ。
- 16) 『教育時論』大正10年2月25日「思想教化団体連絡」。そこでは「文部省社会課(第4課一引用者註)が中心となり東京市内思想教化団体の統一協議会は去る10日第二回協議会を開催し」としている。
- 17) 註14)の「第二回教化団体協議会」に同じ。
- 18) 川本宇之介著『社会教育の体系と施設経営』体系編(1931年)。そこでは「思想問題の勃興以来、教化団体は続々設立されたが、全国はおろか、東京に於ける是等の団体さへも連絡を有しないために、その活動に或は相互に障害を来し、或は不利を招くということも屢々であった。よつて、教化団体の連合の必要を見、文部省普通学務局第四課では、大正十年に至り、東京にあつた皇道会、斯道会、清明会、皇明会、聖訓奉旨会等の連絡を慫慂し、その機関を設けることとなり、その発会式兼連合講演会を開催する等種々の斡旋をした」(同書 p.169)とある。
- 19) 『社会と教化』大正10年6月号「教化団体講演会」
- 20) 『社会と教化』大正10年7月号「教化団体講演会」
- 21) 『教育時論』大正11年5月25日「社会教育の協議会」。『帝国教育』大正11年7月号「社会教育協議会概況」。そのうち後者の「社会教育協議会概況」では答申案は5項目あり、社会教化事業に関する件は「社会教化に関する事務を文部省に統一すること」となっている。
- 22) 『教育時論』大正11年8月25日「社会教育局の新設」
- 23) 近く拙著で発表の予定。
- 24) 『教育時論』大正12年6月25日「社会教育局の内容」

※本稿の作成にあたり京都府立図書館に閲覧のお世話になった。記して感謝申し上げる。

※本稿は本学の「高等教育研究改革推進経費」(平成13年4月～平成16年3月)による研究成果の一部を発表したものである。

### Summary

The federation of enlighting groups was established by domestic bureaucrat in 1924. They chiefly belonged to the social section of domestic bureau. Before the establishment of the federation, enlighting groups existed in local areas respectively.